

文化生協づくりが始動

「子どもも大人も共に学ぶ協同の地域社会」をめざして

山崎 富男（神奈川県／神奈川文化生活協同組合設立発起人代表）

4月24日、神奈川文化生活協同組合（仮称）の設立発起人会がスタートしました。この運動は、「子どもから高齢者にいたる、すべての市民の真の`生涯学習、を市民自身の手で進める」（設立趣意書案）ことを目的に、教育文化事業を中心とした生活協同組合設立をめざしています。消費生活協同組合法にもとづく文化生協の設立は、全国的にみても初めての試みかもしれません。

1. 学習コープ構想から文化生協づくりへ

神奈川で生涯学習の市民的事業をおこす試みには、約2年の経過があります。最初の1年は研究段階で、「神奈川生涯学習事業研究会」（92年9月から93年3月まで）の研究活動を経て、「かながわ学習コープ」構想がまとめられ、その設立準備委員会を設置することになったわけです。

93年4月3日に発足した「かながわ学習コープ設立準備委員会」（50名）は、2つの柱で「生涯学習の協同組合事業化」を推進しました。1つの柱は、企画委員会（藤岡貞彦一橋大学教授が座長）で協同組合の組織・形態を検討すること、もう1つの柱は、上大岡学習文化センター（横浜市港南区）で実験的な事業（運営委員会が企画・運営）を実施することです。この2つの活動が相互に影響しあいながら、1年間が経過しました。

1年にわたる企画委員会での検討の結果、文化生協づくりをめざすことになり、上大岡学習文化センターでの実験事業が文化生協のイメージと事業計画の骨格を提示することになりました。

2. 上大岡学習文化センターでの

市民的事業

上大岡学習文化センターでの実験事業は、試行錯誤の連続でした。センター（教室2、事務室1、計約25坪）は、上大岡駅（京浜急行、横浜市営地

下鉄）近くに位置し、現在は約50名の出資（出資金約700万円）で、事実上の協同組合経営が行われています（月1回の運営委員会、週1回の事務局会議が定例化）。

センター事業の中心は、文化教養講座と基礎学習教室（小中学生向け）です。4月現在で、文化教養講座（通年型講座）には、約110名が在籍しています（絵画、写真研究、押絵、ペン習字、歴史、歴史散歩、古典文学、近代文学、俳句、朗読、初級英語、中国語の12講座）。補習目的の基礎学習教室には、約50名の小中学生が通っています。

この他に短期の文化教養講座（2ヶ月単位）があり、5月からの第3期講座（洋ラン作り、フラワーデザイン、切り絵、木遣唄、写経、ハングル、成人病の7講座）の受講者を募集中です。3月に実施した特別講座「横浜一きのう・きょう・あした」も好評でした。

5月からは、「時の話題サロン」（毎月第3土曜日の夜）も始まります。藤岡貞彦氏をコーディネイターとする、この試みは、市民が身近な所で時事問題を学習し、センター関係者が大いに議論する場として企画されました（テーマは、5月—業者テスト、6月—消費税、7月—米問題）。また、4月から「カウンセリングルーム」が開設されています。

以上のようなセンターの教室を使った講座・教室の他に、講師派遣事業を行っています。労働組合や民主団体の依頼で研修会・文化講座・学習会等への講師派遣、小中学生の学習グループへの講師派遣などです。

講師陣は、文化各分野の専門家、街の伝統文化の担い手、退職教員、大学生・大学院生など、多彩です。常設の講座・教室の講師だけでも28名になりました。短期講座をふくめると、4人の外国人講師が活躍しています。

3. 学習・文化の協同の芽

私たちは、市民的な事業を試みながら、「企業が経営する営利的なカルチャー事業や、行政が実施している生涯学習事業とどこがちがうのか」という独自性について、たえず議論してきました。

私たちがいま到達している考え方は、学びやカルチャーをお金で買う消費でもなく、著名な専門家・文化人の講義を一方的に聞く受け身の「受講」でもなく、受講者と講師が共に学び文化を創造する協同の営みというコンセプトです。「かながわ学習コープ設立準備委員会」が発行してきたニュースを「学習文化協同」と名付けているのは、このような願いからです。

学習・文化の協同の芽は、文化教養講座の現実の姿の中に生まれています。各講座とも講師を囲んでのサークル的な雰囲気の中で、学ぶ楽しさを醸し出しています。同じ興味と関心をもつ「学ぶ仲間」ができることの、人生にとって意味は大きいと思います。街の中から次々に新しい講師が生まれていることも嬉しいことです。講師たちの理解と協力による（比較的低額の）講師料が、安い受講料を支えています。

学習・文化の協同を求める上で、教育文化事業とともに、地域での諸運動の大切さを実感しています。私たちは、センターの存在をしらせ、理解を求め、また受講者・生徒・講師を増やすために、地域諸団体の人々との接触を深めてきました。その過程で、地域に協同社会をつくるための営みの重要性を再確認し、協同組合事業はそのためにこそあるのだという思いを深くしています。

昨年の秋には、センターを会場にして「街の文化展in上大岡」を開催し、港南区の協同組合諸団体による「94年協同組合まつり」に参加しました。いま「地域での協同をめざす南横浜交流集会」（仮称）の開催をめざして、地域の教育文化・福祉分野の諸団体・グループとともに実行委員会を発足させる準備をしています。

4. 子どもの学びと大人の学び

私たちは、上大岡での試みの中で、子どもの学び（基礎学習教室）と大人の学び（文化教養講座）を両輪として事業を進めてきました。基礎学習教室は、補習を目的としているのですが、この面では地域教育連絡協議会の活動に大きな刺激を受けています。

いま話題になっているのは、子ども向けの事業が単なる補習でいいのかという問題です。高校生教室の開設をめぐる、教科指導を含みながらも、もっと広く子どもの文化・人権・自治活動に目を向けるべきではないかという議論を始めています。子どもと大人の学びの接点は、子どもの学力・進路・職業選択をめぐる社会状況の中にあります。大人の学びと文化教養は、労働者意識の企業社会からの自立、協同的な市民生活体験を軸として、子どもの真の学び・自立・人格形成につながっていくにちがいません。このような願いから、私たちは、「子どもも大人も共に学び協同の地域社会を」という宣伝スローガンを使っています。

5. 「新しい協同組合」の設立へ

私たちは、消費生活協同組合法の第1条（目的）の「国民の自発的な生活協同組織」「国民生活の安定と生活文化の向上」に着目し、第2条（組合基準）の「人と人との結合」「生活の文化的経済的改善向上」に依拠して、文化生活協同組合の設立をめざすことになりました。

準備事務局の事業構想には、文化教養講座・学習教室・講師派遣など実験事業で試みたものの他に、文化体験（異文化・伝統文化）、出版、文化用品の共同購入、文化誌発行などの諸事業が含まれています。

4月24日の設立発起人会（34名）では、設立趣意書・定款・事業計画の原案をきめ、近く賛成者を募る運動に入ることになりました。7月には特別講座「協同組合」が企画されています。

ロッヂデール公正開拓者組合結成（1844年）から150年目にあたる今年、協同組合運動の初心を思い起こしつつ、現代の社会変革につながる「新しい協同組合」の設立に向かいたいと思います。